



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東名

上場会社名 萩原電気株式会社

コード番号 7467 URL <http://www.hagiwara.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 岩井 三津雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 福嶋 洋二

TEL 052-931-3511

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	22,297	8.9	463	△18.1	408	△28.3	252	△30.1
28年3月期第1四半期	20,479	1.9	566	35.6	569	40.8	361	63.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 81百万円 (△79.4%) 28年3月期第1四半期 398百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	30.49	—
28年3月期第1四半期	43.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	46,192		23,915		51.8	
28年3月期	48,815		24,320		49.8	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,915百万円 28年3月期 24,320百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	45,900	3.7	1,130	△19.9	1,100	△19.7	740	△15.5	89.99
通期	97,000	4.0	2,810	△6.8	2,720	△6.9	1,850	△3.3	224.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,318,000 株	28年3月期	8,318,000 株
29年3月期1Q	116,521 株	28年3月期	12,521 株
29年3月期1Q	8,287,469 株	28年3月期1Q	8,305,571 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に緩やかな回復の動きを続けてきたものの、個人消費の停滞や円高の進行もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内生産では国内市場低迷もあり伸び悩んでいるものの、海外生産では北米を中心に欧州や中国などでも実績を伸ばすなど、まだら模様ながら概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は222億97百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、利益面では、成長分野への先行投資を実施していることもあり、営業利益は4億63百万円（前年同四半期比18.1%減）、経常利益は4億8百万円（前年同四半期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同四半期比30.1%減）の増収減益となり、ほぼ計画通りに推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、熊本地震の影響が懸念されたものの、昨年末に投入された新型ハイブリッド車向けの好調な需要や、北米海外子会社の堅調な実績に支えられ、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、189億75百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は7億23百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主要顧客である自動車関連企業を中心とした企業の情報化投資需要や設備投資需要を的確に捉えるとともに、協業先企業と連携した新規顧客開拓などで積極的な営業活動を継続しておりますが、前年同四半期に売上のあった大型案件の反動減や、今5月の事業所移転に伴う費用負担増などもあり、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は33億22百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億23百万円減少し461億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25億90百万円減少し415億33百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億71百万円増加したものの、現金及び預金が7億4百万円及び受取手形及び売掛金が23億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し46億58百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億18百万円減少し222億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し183億52百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が23億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億49百万円及び未払法人税等が4億78百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加し39億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少し239億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.8%（前連結会計年度末は49.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年度3月期の業績予想につきましては、平成28年5月11日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	4,909
受取手形及び売掛金	25,423	23,054
電子記録債権	1,082	1,653
有価証券	100	—
商品及び製品	10,903	10,820
仕掛品	176	355
原材料及び貯蔵品	134	156
その他	693	585
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	44,124	41,533
固定資産		
有形固定資産	2,681	2,720
無形固定資産	147	120
投資その他の資産		
その他	1,878	1,838
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	1,862	1,817
固定資産合計	4,691	4,658
資産合計	48,815	46,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	9,186
電子記録債務	974	1,789
短期借入金	4,519	4,511
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,645
未払法人税等	539	60
その他	1,354	1,158
流動負債合計	21,119	18,352
固定負債		
長期借入金	2,613	3,175
退職給付に係る負債	286	269
その他	474	479
固定負債合計	3,374	3,924
負債合計	24,494	22,276

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	16,866
自己株式	△12	△209
株主資本合計	23,985	23,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	106
為替換算調整勘定	306	181
退職給付に係る調整累計額	△124	△124
その他の包括利益累計額合計	334	164
純資産合計	24,320	23,915
負債純資産合計	48,815	46,192

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,479	22,297
売上原価	18,414	20,301
売上総利益	2,065	1,996
販売費及び一般管理費	1,498	1,532
営業利益	566	463
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	6
為替差益	2	—
業務受託手数料	6	3
関税還付金	—	15
その他	5	2
営業外収益合計	21	29
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	—	53
売上債権売却損	5	7
その他	1	13
営業外費用合計	18	85
経常利益	569	408
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	—	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	569	399
法人税等	207	146
四半期純利益	361	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	252

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	361	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	△45
為替換算調整勘定	8	△124
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	36	△170
四半期包括利益	398	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,056	3,422	20,479	—	20,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	0	36	△36	—
計	17,092	3,423	20,515	△36	20,479
セグメント利益	684	182	866	△300	566

(注) 1 セグメント利益の調整額△300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,975	3,322	22,297	—	22,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3	18	△18	—
計	18,990	3,325	22,316	△18	22,297
セグメント利益	723	73	797	△333	463

(注) 1 セグメント利益の調整額△333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。